



2021年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年4月28日

上場会社名 日本エス・エイチ・エル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4327 URL <http://www.shl.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）奈良 学
 問合せ先責任者（役職名）取締役（氏名）中村 直浩（TEL）03（5385）8781
 四半期報告書提出予定日 2021年5月14日 配当支払開始予定日 2021年6月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年9月期第2四半期の業績（2020年10月1日～2021年3月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期第2四半期	1,848	12.8	966	12.4	965	12.3	665	13.5
2020年9月期第2四半期	1,639	6.7	859	12.8	859	12.7	586	11.3
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年9月期第2四半期	111.15		—					
2020年9月期第2四半期	97.91		—					

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年9月期第2四半期	6,595	5,584	84.7
2020年9月期	6,143	5,288	86.1

（参考）自己資本 2021年9月期第2四半期 5,584百万円 2020年9月期 5,288百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年9月期	—	36.00	—	60.00	96.00
2021年9月期	—	38.00	—	—	—
2021年9月期（予想）	—	—	—	38.00	76.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2020年9月期期末配当金には、特別配当20円00銭が含まれております。

3. 2021年9月期の業績予想（2020年10月1日～2021年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,100	4.6	1,394	0.2	1,393	0.1	961	0.1	160.52

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1株当たり当期純利益につきましては、所有している自己株式数を勘案し算定した2021年9月期の期中平均株式数（5,990,152株）を基に算出しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料の8ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2021年9月期2Q	6,141,158株	2020年9月期	6,141,158株
2021年9月期2Q	151,006株	2020年9月期	151,006株
2021年9月期2Q	5,990,152株	2020年9月期2Q	5,990,186株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当四半期決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社のサービスは、新規学卒者等の採用選考に利用される頻度が高いため、売上に季節変動が生じます。そのため、当社では年次での業績管理を実施しております。なお、四半期会計期間ごとの売上高につきましては、添付資料2ページ「<参考2: 四半期会計期間別の売上高>」をご参照ください。
3. 当社では、2021年5月12日に証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定であります。当該説明会で配付した資料等につきましては、速やかに当社ウェブサイトに掲載いたしますので、当該ウェブサイトのIR情報をご参照ください。
http://www2.shl.ne.jp/ir/for_analyst.asp

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間（2020年10月1日から2021年3月31日まで）の売上高は1,848百万円（前年同期比12.8%増）となり、同209百万円の増収となりました。サービス形態別には、プロダクト売上高1,197百万円（同20.4%増）、コンサルティング売上高597百万円（同0.5%減）、トレーニング売上高54百万円（同20.4%増）であります。

プロダクト売上高は前年同期比203百万円増加しました。これは、総合適性テスト「WebGAB」、「C-GAB plus（会場テスト/オンライン監視型Webテスト）」、コンピュータ職適性テスト「WebCAB」の販売が好調であったことが主な要因であります。一方、コンサルティング売上高は同2百万円減少しました。主な要因は、玉手箱や顧客仕様版Webテストの販売が好調であった反面、顧客仕様版マークシートテストや各種評価代行等の販売が低調であったことによります。トレーニング売上高は、インハウスセミナーの受注増を主な要因として同9百万円増加しました。

当第2四半期累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染拡大懸念が継続しておりますが、現行の就活ルールである「就職・採用活動日程に関する考え方」（広報活動開始：3月1日以降、採用選考活動開始：6月1日以降）が形骸化する中、来春の新規学卒者等の4月1日時点での就職内定率が調査開始以来で最高等の報道もあるように、企業の新規学卒者等の採用選考活動はインターンシップ参加者を中心として以前にも増して早期化いたしました。そのような環境のもと、Webアセスメントツールを中心とした三密（密閉、密集、密接）リスクが低いもしくは回避可能なサービスが、顧客から支持されたことにより増収を確保できたと考えております。

当第2四半期累計期間の営業利益は966百万円（前年同期比12.4%増）となりました。売上原価は205百万円（同23.0%増）となり同38百万円増加し、販売費及び一般管理費は676百万円（同10.5%増）となり同64百万円増加しましたが、増収により営業利益は同106百万円の増益となりました。売上原価につきましては、マークシートテストの問題冊子等の原価は減少したものの、労務費及び会場テスト/オンライン監視型Webテストの受注増による外注費の増加が主な増加要因であり、販売費及び一般管理費の増加は、ロイヤリティ及び営業部門の人員拡充等による人件費の増加が主な要因であります。

当第2四半期累計期間の経常利益は965百万円（前年同期比12.3%増）となりました。これは、営業外収益、営業外費用ともに前年同期と同様に少額であったことにより、経常利益は同105百万円の増益となりました。

当第2四半期累計期間の税引前四半期純利益は、特別利益及び特別損失が前年同期と同様に発生しなかったため、経常利益と同額の965百万円（前年同期比12.3%増）、同105百万円の増益となりました。

以上に、法人税等を計上した結果、当第2四半期累計期間の四半期純利益は665百万円（前年同期比13.5%増）、同79百万円の増益となりました。

<参考1：サービス形態別の売上高内訳>

	前第2四半期累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)		当第2四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
プロダクト	994	60.7	1,197	64.8	20.4
コンサルティング	600	36.6	597	32.3	△0.5
トレーニング	44	2.7	54	2.9	20.4
合計	1,639	100.0	1,848	100.0	12.8

<参考2：四半期会計期間別の売上高>

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年9月期	345	1,190	938	439	2,914
2020年9月期	405	1,233	845	479	2,964
2021年9月期	472	1,375	—	—	—

(注) 当社のサービスは、新規学卒者等の採用選考に利用される頻度が高いため、売上に季節変動が生じます。近年では、第2四半期から第3四半期会計期間に売上が集中する傾向にあります。

(注) 上記において使用しているプロダクト、コンサルティング、トレーニングという区分は、提供するサービスの形態別区分であります。当社は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供する単一事業を営むため、プロダクト生産時には、そのプロダクトがどのサービス形態で提供されるかは未定であり、サービスの形態別営業費用を区分して表示することは困難でありますので、売上高のみを記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の変動状況

当第2四半期会計期間末における財政状態について前事業年度末と比較いたしますと、変動状況は次のとおりであります。

資産合計は451百万円増加し6,595百万円となりました。主な要因は、流動資産において納税や配当等の支払のため現金及び預金が249百万円減少する一方、当第2四半期会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）の売上高が、前第4四半期会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）の売上高と比較し増加したことにより、売掛金が721百万円増加したことによります。

負債合計は155百万円増加し1,010百万円となりました。これは主に、流動負債においては、買掛金が63百万円、未払費用が58百万円、未払法人税等が32百万円増加したためであり、買掛金、未払費用の増加につきましては、前第4四半期会計期間より当第2四半期会計期間の総製造費用、販売費及び一般管理費が増加したことが主な要因であります。

なお、2020年12月19日開催の第34期定時株主総会におきまして、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給が承認可決されたため、固定負債の役員退職慰労引当金の未払い分を長期未払金に振替えております。

純資産合計は296百万円増加し5,584百万円となりました。これは、剰余金の配当を359百万円計上しましたが、四半期純利益を665百万円計上したことにより、利益剰余金が306百万円増加したことが主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は3,549百万円（前事業年度末比6.6%減）となり、前事業年度末比249百万円減少しました。当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は116百万円（前年同期比16百万円減少）となりました。主な収入要因は、税引前四半期純利益965百万円、仕入債務の増加額63百万円、未払費用の増加額58百万円、長期未払金の増加額119百万円であり、主な支出要因は、役員退職慰労引当金の減少額126百万円、売上債権の増加額721百万円、法人税等の支払額270百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は7百万円（前年同期比15百万円減少）となりました。主な収入・支出要因は、定期預金の払戻及び預入による収入と支出が各々50百万円、無形固定資産の取得による支出8百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は358百万円（前年同期比136百万円増加）となりました。これはすべて、配当金の支払によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度におきましては、新型コロナウイルスに対するワクチン接種が開始されるなどの明るい兆しがある一方、一部の地域で新型コロナウイルス感染再拡大に伴う緊急事態宣言が発令され、感染拡大懸念の収束がなかなか見えない状況が続いております。これらの影響により、今後の景気動向は不透明な状況にあると言わざるを得ませんが、従業員の年齢構成バランスを考慮している企業、人手不足の解消やデジタルトランスフォーメーション（DX）人材の底上げが不可欠である企業等の採用意欲が旺盛等の報道もあり、これらの企業を中心として新規卒業者等及び即戦力キャリアの採用選考活動は、三密リスクを回避する手段を積極的に活用しつつ実施されていくものと考えております。そのような環境のもと、当社では、企業のニーズを正確に分析、把握し、最適な当社のアセスメントサービスを迅速に提供することにより、業績の向上を図ってまいりたい方針であります。

以上の認識を踏まえ、当第2四半期累計期間における経営成績、財政状態、その他の経営管理資料等を分析して検討した結果、2020年10月30日発表の2021年9月期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,898,788	3,649,368
売掛金	277,940	999,047
商品及び製品	18,482	19,499
仕掛品	3,534	1,671
原材料及び貯蔵品	556	372
その他	15,085	12,143
流動資産合計	4,214,388	4,682,101
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	12,278	11,328
工具、器具及び備品(純額)	19,969	16,222
有形固定資産合計	32,247	27,550
無形固定資産		
ソフトウェア	16,594	14,476
ソフトウェア仮勘定	16,232	18,012
製品マスター	6,732	12,630
製品マスター仮勘定	11,662	6,477
その他	2,585	2,585
無形固定資産合計	53,806	54,182
投資その他の資産		
投資有価証券	812,365	796,321
長期預金	800,000	800,000
その他	230,634	235,054
投資その他の資産合計	1,843,000	1,831,375
固定資産合計	1,929,055	1,913,109
資産合計	6,143,443	6,595,210
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,380	78,313
未払金	1,660	2,472
未払費用	116,417	174,948
未払法人税等	287,554	320,320
その他	94,640	88,140
流動負債合計	514,653	664,195
固定負債		
長期未払金	-	119,979
退職給付引当金	193,854	206,141
役員退職慰労引当金	126,437	-
その他	20,439	20,465
固定負債合計	340,731	346,585
負債合計	855,385	1,010,781

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	656,030	656,030
資本剰余金	395,493	395,493
利益剰余金	4,516,813	4,823,198
自己株式	△300,769	△300,769
株主資本合計	5,267,567	5,573,952
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,490	10,476
評価・換算差額等合計	20,490	10,476
純資産合計	5,288,057	5,584,429
負債純資産合計	6,143,443	6,595,210

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
売上高	1,639,452	1,848,780
売上原価	167,195	205,726
売上総利益	1,472,256	1,643,054
販売費及び一般管理費	612,309	676,900
営業利益	859,947	966,153
営業外収益		
受取利息	57	27
その他	216	174
営業外収益合計	273	202
営業外費用		
為替差損	0	0
支払手数料	626	625
その他	-	672
営業外費用合計	626	1,297
経常利益	859,594	965,058
税引前四半期純利益	859,594	965,058
法人税等	273,093	299,264
四半期純利益	586,501	665,793

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	859,594	965,058
減価償却費	14,447	12,865
受取利息及び受取配当金	△57	△27
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,097	12,287
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,386	△126,437
売上債権の増減額 (△は増加)	△586,960	△721,106
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,961	1,031
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,509	2,934
仕入債務の増減額 (△は減少)	44,761	63,932
未払費用の増減額 (△は減少)	39,754	58,530
長期未払金の増減額 (△は減少)	-	119,979
その他	△29,267	△1,912
小計	351,304	387,135
利息及び配当金の受取額	33	35
法人税等の支払額	△218,646	△270,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,691	116,677
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,000	△50,000
定期預金の払戻による収入	50,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	△6,789	△283
無形固定資産の取得による支出	△17,477	△8,261
投資有価証券の分配金による収入	920	920
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,346	△7,624
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△221,627	△358,473
財務活動によるキャッシュ・フロー	△221,627	△358,473
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△112,281	△249,420
現金及び現金同等物の期首残高	3,731,419	3,798,788
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,619,137	3,549,368

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月21日 定時株主総会	普通株式	221,636	37.00	2019年9月30日	2019年12月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月28日 取締役会	普通株式	215,646	36.00	2020年3月31日	2020年6月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年12月19日 定時株主総会	普通株式	359,409	60.00	2020年9月30日	2020年12月21日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、特別配当20円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年4月28日 取締役会	普通株式	227,625	38.00	2021年3月31日	2021年6月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法としております。

(セグメント情報等)

当社の事業は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供する単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関する企業情報の開示

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。